

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月7日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役職 名 代表取締役社長

氏 名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職 名 常務取締役 管理部門長

氏 名 北 英雄

TEL (06) 6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,574	(14.0)	266	(17.5)	206	(18.5)
14年9月中間期	8,810	(9.4)	226	(134.8)	174	(272.1)
15年3月期	15,502		214		124	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	42	(71.1)	5	34	-	-
14年9月中間期	148	(-)	18	48	16	08
15年3月期	71		8	90	8	05

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 8,038,937株 14年9月中間期 8,041,307株 15年3月期 8,040,742株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

15年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債の償還を完了しましたので記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,619	6,605	42.3	821	74
14年9月中間期	17,515	6,524	37.2	811	42
15年3月期	16,932	6,499	38.4	808	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 8,038,010株 14年9月中間期 8,040,360株 15年3月期 8,039,460株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	809	711	2,045	427
14年9月中間期	882	23	673	516
15年3月期	1,035	199	571	948

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 無 (除外) 1社 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,500	185	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円71銭

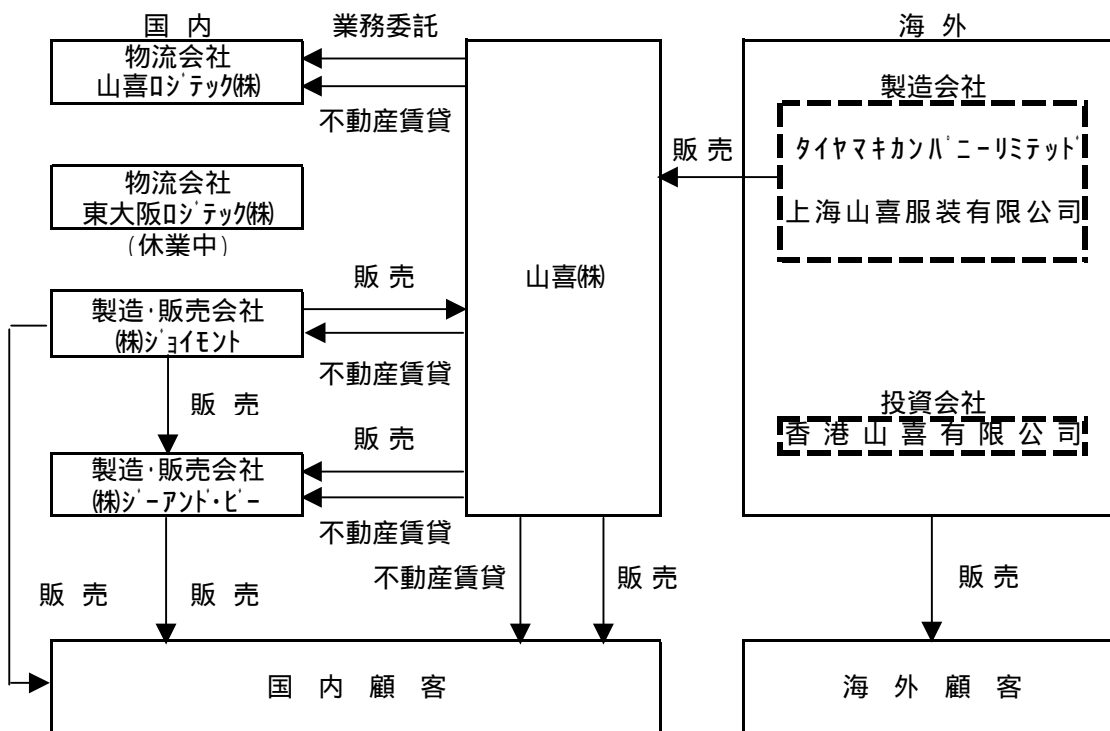
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルシャツの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりましたタイワンヤマキカンパニーリミテッドについては当中間連結会計期間に清算終了しております。

### 連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジ-アンド-ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 東大阪ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキカンパニーリミテッド



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

### (3) 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本利益率5%以上を目標としております。

このため、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

商品企画力強化とブランド開発による売上拡大  
海外生産体制の効率化によるコストダウン  
物流体制の効率化による経費削減  
在庫の圧縮による財務体質の強化  
人事制度の見直しによる組織の活性化

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、透明性の高い経営を進めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速に判断できるように少人数で運営しております。

毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。

常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しており、会計監査人である朝日監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。

これらにより、充分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、デフレの長期化、雇用環境の悪化等景気低迷が続いており、個人消費も依然として低調に推移しております。

シャツ業界におきましては、消費マインドが冷え込む中、低価格化が継続するとともに、企業間の競争も激化しております。

このような状況のもと当社は、ドレスシャツ部門では、百貨店向けの「LANVIN」をはじめ、「REGAL FRIEND」「kansai shirt」等ブランド商品が好調に推移しましたが、夏季の天候不順により売上数量・金額ともに減少し、売上高は前年同期比6億17百万円減の53億79百万円となりました。

カジュアル部門では、主に百貨店向けに展開し始めた「BARACUTA」は好調でしたが、大手取引先のOEM販売の減少や販売価格の下落により苦戦となり、売上高は前年同期比3億6百万円減の19億74百万円となりました。

レディースシャツ部門では、天候不順、トレンド不在等で大幅に減少し、売上高は前年同期比3億9百万円減の2億2百万円となりました。

生産部門につきましては、国内は低価格化、消費不振により受注・生産が減少しております。一方、海外直営工場のタイ、中国は受注・生産とも順調に推移し、海外協力工場の生産も増加しております。なお、前期まで休業中の台湾は清算を結了しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比14%減の75億74百万円となりました。損益面では、連結経常利益は前年同期比18.5%増の2億6百万円となりましたが、法人税等調整額1億19百万円を計上しましたので、連結中間純利益は前年同期比71.1%減の42百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気は低迷がなお続き、個人消費も厳しい状況が続くものと思われ  
ます。

このような状況下ではありますが、ドレスシャツ・カジュアルともにオリジナル商品の開発・拡販を一層進める  
とともに、特にドレスシャツについてブランド商品、高機能の形態安定シャツ等、差別化商品を開発するこ  
とにより、消費者ニーズに合った高付加価値・高品質で適正価格の商品供給を行ないます。

また、海外の生産拠点を拡充し販売力を強化して低価格対応を強化するとともに、在庫の削減、物流の  
合理化、経費の削減をまいります。

通期業績予想は、売上高145億円、経常利益1億85百万円、当期純利益70百万円の見込です。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー  
が増加しましたが、転換社債の償還、長期借入金の返済等財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、  
現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少し4億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億80百万円、減価償却費1億33  
百万円、たな卸資産の減少3億33百万円、売上債権の増加3億2百万円、仕入債務の増加4億48百万  
円等で8億9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し6億65百万円、有形固定資産の売却79百  
万円、有形固定資産の取得42百万円等で7億11百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還13億81百万円、借入金の純減少額6億54百  
万円等で20億45百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	35.7%	36.6%	37.2%	38.4%	42.3%
時価ベースの 自己資本比率	6.6%	4.2%	6.6%	5.2%	6.2%
債務償還年数	6.4年	37.3年	4.0年	7.0年	3.2年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	9.2	1.6	12.2	6.6	12.0

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用  
しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての  
負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額  
を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍してありま  
す。

#### 4-1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>		<b>9,750,111</b>	62.4	<b>11,188,920</b>	63.9	<b>10,916,603</b>	64.5
現金及び預金		927,028		1,681,315		2,113,857	
受取手形及び売掛金		3,373,973		3,551,781		3,069,118	
たな卸資産		5,135,365		5,509,410		5,463,150	
その他の金融		343,516		480,642		306,482	
貸倒引当金		29,772		34,228		36,005	
<b>固定資産</b>		<b>5,864,327</b>	37.6	<b>6,319,583</b>	36.1	<b>6,009,513</b>	35.5
<b>有形固定資産</b>		<b>5,006,652</b>	32.1	<b>5,368,883</b>	30.7	<b>5,163,535</b>	30.5
建物及び構築物		2,437,829		2,630,475		2,524,729	
機械装置及び運搬具		200,370		208,658		191,892	
土地		2,277,011		2,413,295		2,351,497	
その他の		91,439		116,454		95,416	
<b>無形固定資産</b>		<b>414,958</b>	2.7	<b>410,852</b>	2.3	<b>419,602</b>	2.5
借地権		362,655		362,905		362,798	
その他の		52,302		47,946		56,804	
<b>投資その他の資産</b>		<b>442,716</b>	2.8	<b>539,847</b>	3.1	<b>426,375</b>	2.5
投資有価証券		254,384		260,940		199,475	
長期貸付		1,587		5,440		6,820	
その他の		186,933		283,944		220,178	
貸倒引当金		189		10,477		98	
<b>繰延資産</b>		<b>5,135</b>	0.0	<b>7,414</b>	0.0	<b>6,284</b>	0.0
<b>資産合計</b>		<b>15,619,574</b>	100.0	<b>17,515,917</b>	100.0	<b>16,932,401</b>	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,958,259 千円	3,775,737 千円	3,841,590 千円
2. 受取手形割引高	385,849 千円	395,136 千円	590,438 千円
3. 保証債務	5,632 千円	11,424 千円	10,368 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>		<b>8,041,031</b>	51.5	<b>9,715,294</b>	55.5	<b>9,987,033</b>	59.0
支払手形及び買掛金		2,760,208		2,790,453		2,304,110	
1年内償還予定転換社債		-		1,485,000		1,393,000	
短期借入金		4,729,377		4,806,372		5,758,788	
未払法人税等		10,150		6,341		8,441	
賞与引当金		60,000		80,000		63,000	
返品調整引当金		45,000		45,000		45,000	
その他		436,296		502,125		414,693	
<b>固定負債</b>		<b>952,324</b>	6.1	<b>1,250,607</b>	7.1	<b>437,160</b>	2.6
長期借入金		450,500		840,000		72,712	
繰延税金負債		35,967		9,372		13,149	
再評価に係る繰延税金負債		293,803		179,638		174,138	
退職給付引当金		168,002		187,372		172,454	
その他		4,050		34,223		4,706	
<b>負債合計</b>		<b>8,993,355</b>	57.6	<b>10,965,901</b>	62.6	<b>10,424,194</b>	61.6
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		<b>21,034</b>	0.1	<b>25,938</b>	0.2	<b>8,668</b>	0.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本</b>		<b>2,940,997</b>	18.8	<b>2,940,997</b>	16.8	<b>2,940,997</b>	17.4
資本金		2,946,470	18.9	2,946,470	16.8	2,946,470	17.4
利益剰余金		206,966	1.3	417,457	2.4	340,430	2.0
土地再評価差額金		431,900	2.8	250,000	1.4	255,500	1.5
その他有価証券評価差額金		52,606	0.3	12,942	0.1	18,892	0.1
為替換算調整勘定		27,253	0.2	43,069	0.3	1,924	0.0
自己株式		1,010	0.0	720	0.0	827	0.0
<b>資本合計</b>		<b>6,605,184</b>	42.3	<b>6,524,077</b>	37.2	<b>6,499,538</b>	38.4
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>15,619,574</b>	100.0	<b>17,515,917</b>	100.0	<b>16,932,401</b>	100.0

## 4 - 2. 比較中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
<b>売上高</b>		7,574,620	100.0	8,810,323	100.0	15,502,959	100.0
<b>売上原価</b>		5,111,102	67.5	6,135,230	69.6	10,763,285	69.4
<b>売上総利益</b>		2,463,518	32.5	2,675,093	30.4	4,739,674	30.6
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,197,175	29.0	2,448,492	27.8	4,524,787	29.2
<b>営業利益</b>		266,343	3.5	226,600	2.6	214,886	1.4
<b>営業外収益</b>		50,124	0.7	60,521	0.7	111,212	0.7
受取利息及び配当金		5,097		4,960		9,003	
仕入割		27,068		34,535		60,445	
その他の		17,959		21,025		41,764	
<b>営業外費用</b>		110,150	1.5	113,040	1.3	201,681	1.3
支払利息		74,624		68,906		136,832	
その他の		35,526		44,133		64,849	
<b>経常利益</b>		206,316	2.7	174,081	2.0	124,417	0.8
<b>特別利益</b>		6,421	0.1	32,080	0.4	164,985	1.0
貸倒引当金戻入益		6,233		-		-	
固定資産売却益		120		1,610		130,690	
転換社債買入消却益		68		7,526		11,351	
投資有価証券売却益		-		22,943		22,943	
<b>特別損失</b>		31,776	0.4	25,060	0.3	175,559	1.1
関係会社清算費用		17,973		-		-	
退職給付会計基準変更時差異償却		11,657		11,657		23,315	
固定資産除売却損		2,082		8,402		28,619	
投資有価証券売却損		62		-		-	
為替差損		-		-		39,373	
会員権評価損		-		5,000		6,550	
投資有価証券評価損		-		-		77,701	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		180,961	2.4	181,101	2.1	113,843	0.7
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		10,231	0.1	4,758	0.1	14,993	0.1
<b>法人税等調整額</b>		119,665	1.6	-	-	-	-
<b>少数株主利益</b>		8,129	0.1	27,725	0.3	27,258	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>		42,935	0.6	148,618	1.7	71,591	0.4

#### 4 - 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
資本準備金期首残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		340,430	268,839	268,839
・ 利益剰余金増加高		42,935	148,618	71,591
中間(当期)純利益		42,935	148,618	71,591
・ 利益剰余金減少高		176,400	-	-
再評価差額金取崩額		176,400	-	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		206,966	417,457	340,430



#### 4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		180,961	181,101	113,843
減価償却		133,308	153,320	300,521
受取利息及び受取配当		5,097	4,960	9,003
支払利息		74,624	68,906	136,832
固定資産除売却損		1,961	6,792	102,071
投資有価証券売却損		-	-	77,701
転換社債の買入消却		62	22,943	22,943
売上債権の増減		68	7,526	11,351
たな卸資産の減少		302,888	293,829	188,406
仕入債権の増加		333,886	228,934	274,193
その他		448,603	581,394	96,600
小計		14,245	68,168	158,601
利息及び配当金の受取額		879,600	959,358	1,201,330
利息の支払額		5,312	5,065	9,130
法人税等の支払額		67,196	72,512	157,521
		8,522	9,021	17,157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>809,193</b>	<b>882,889</b>	<b>1,035,783</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払い戻しによる収入		665,424	-	-
有形固定資産の取得による支出		42,654	32,812	52,770
有形固定資産の売却による収入		79,963	4,269	199,483
無形固定資産の取得による支出		3,682	700	1,230
投資有価証券の売却による収入		2,150	47,804	47,804
その他		9,907	4,642	5,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>711,108</b>	<b>23,204</b>	<b>199,181</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額		79,829	187,730	1,885,888
長期借入れによる収入		500,000	-	72,712
長期借入金の返済による支出		1,074,812	370,000	2,330,000
転換社債の買入消却による支出		9,955	115,669	199,624
転換社債の償還による支出		1,381,000	-	-
自己株式の取得による支出		182	300	407
配当金の支払額		8	24	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>2,045,788</b>	<b>673,724</b>	<b>571,458</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		<b>4,082</b>	<b>20,698</b>	<b>19,526</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>				
		<b>521,405</b>	<b>211,670</b>	<b>643,979</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		<b>948,411</b>	<b>304,431</b>	<b>304,431</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>				
		<b>427,005</b>	<b>516,102</b>	<b>948,411</b>

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	927,028	1,681,315	2,113,857
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	500,022	1,165,212	1,165,446
現金及び現金同等物	<b>427,005</b>	<b>516,102</b>	<b>948,411</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は、株式会社ジョイント、株式会社ジー・アンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、東大阪ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びタイヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。  
なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりましたタイヤマキカンパニーリミテッドについては当中間連結会計期間に清算終了しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社のうち香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の中間決算日は6月30日であります。  
中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。  
また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
    - デリバティブ取引
    - 時価法
    - たな卸資産
    - 主として総平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 ... 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
    - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - 繰延資産
      - 開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間の均等償却
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
      - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金
      - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
    - 返品調整引当金
      - 親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
    - 退職給付引当金
      - 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
      - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
      - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
    - 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
    - なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
  - (5) ハッジ会計の方法
    - ハッジ会計の方法
      - 繰延ハッジ処理によっております。
      - ハッジ手段とハッジ対象
        - ハッジ手段 為替予約
        - ハッジ対象 外貨建予定取引
      - ハッジ方針
        - 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをハッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
        - ハッジの有効性評価の方法
          - ハッジ手段の想定元本とハッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつハッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
        - その他
          - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
    - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
      - 消費税等の処理方法
      - 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,557,162	17,458	7,574,620	-	7,574,620
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106,680	106,680	(106,680)	-
計	7,557,162	124,138	7,681,300	(106,680)	7,574,620
営業費用	7,364,415	50,542	7,414,957	(106,680)	7,308,277
営業利益	192,746	73,596	266,343	-	266,343

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,791,482	18,840	8,810,323	-	8,810,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106,380	106,380	(106,380)	-
計	8,791,482	125,220	8,916,703	(106,380)	8,810,323
営業費用	8,632,607	57,495	8,690,102	(106,380)	8,583,722
営業利益	158,875	67,725	226,600	-	226,600

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,465,390	37,569	15,502,959	-	15,502,959
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	212,760	212,760	(212,760)	-
計	15,465,390	250,329	15,715,719	(212,760)	15,502,959
営業費用	15,406,510	94,322	15,500,833	(212,760)	15,288,073
営業利益	58,879	156,006	214,886	-	214,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアルシャツ及びレディースシャツの製造販売に関する事業  
 不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,245,927	328,693	7,574,620	-	7,574,620
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,085,623	1,085,623	(1,085,623)	-
計	7,245,927	1,414,316	8,660,244	(1,085,623)	7,574,620
営業費用	7,031,501	1,380,382	8,411,884	(1,103,606)	7,308,277
営業利益	214,425	33,934	248,360	17,983	266,343

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,572,720	237,602	8,810,323	-	8,810,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,152,183	1,152,183	(1,152,183)	-
計	8,572,720	1,389,785	9,962,506	(1,152,183)	8,810,323
営業費用	8,382,321	1,349,138	9,731,460	(1,147,737)	8,583,722
営業利益	190,399	40,647	231,046	(4,446)	226,600

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,011,128	491,831	15,502,959	-	15,502,959
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,179,699	2,179,699	(2,179,699)	-
計	15,011,128	2,671,530	17,682,659	(2,179,699)	15,502,959
営業費用	14,871,538	2,640,866	17,512,404	(2,224,331)	15,288,073
営業利益	139,590	30,663	170,254	44,632	214,886

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア:タイ、中国

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. リース取引

該当事項はありません。

## 7. 有価証券

### (1) 時価のある有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	165,192	253,766	88,574	244,172	266,487	22,315	168,780	200,821	32,041
計	165,192	253,766	88,574	244,172	266,487	22,315	168,780	200,821	32,041

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(当中間連結会計期間 - 千円、前中間連結会計期間5,931千円、前連結会計年度77,701千円)を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### (2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	618	618	618
計	618	618	618

## 8. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	3,354	69.8	3,941	66.9	7,156	68.8
カジュアル	1,279	26.6	1,509	25.6	2,598	25.0
レディースシャツ	174	3.6	440	7.5	651	6.2
合計	4,808	100.0	5,891	100.0	10,407	100.0

### (2) 受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	5,379	71.0	5,997	68.1	10,759	69.4
カジュアル	1,974	26.1	2,281	25.9	3,968	25.6
レディースシャツ	202	2.7	512	5.8	737	4.8
貸貸料収入	17	0.2	18	0.2	37	0.2
合計	7,574	100.0	8,810	100.0	15,502	100.0